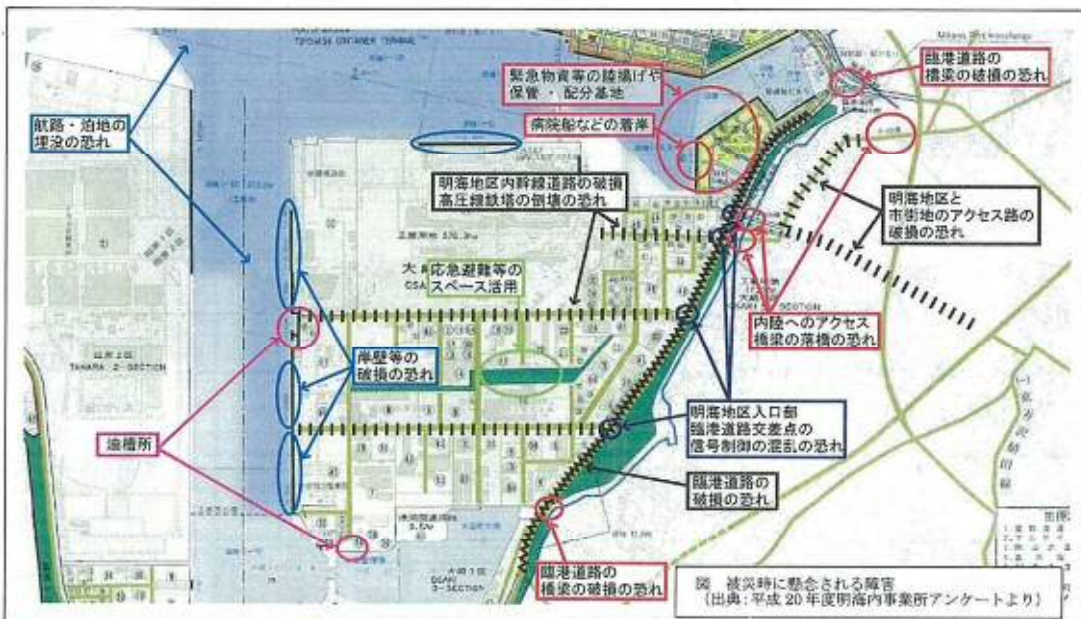


明海地区内事業所が協働する津波緊急避難計画と避難訓練

平成 24 年 11 月 明海地区防災連絡協議会
 実証事業推進機関：（公社）東三河地域研究センター

明海地区 BCP 構築に向けた歩み

- ・ H22.4 に、それまでの 4 年間の検討成果をまとめて「明海地区事業継続計画の構築に向けて」を公表した。
- ・ 臨海埋立地に位置する本地区の最大で、かつ立地事業所全体に共通する懸念事項は、内陸部と結ぶ道路・橋梁の破損による**明海地区の「孤立」**であり、この状況は、現在も何ら変化していない。（下図参照）
- ・ 立地企業・事業所に共通する被災直後の対応は、就業者の身の安全そして緊急徒歩帰宅の現実性の確保であり、その後、明海地区内の機能の復旧・確保のための道路復旧など、事業所の所有する資機材を投じて実施する自主的な復旧活動体制や広域救援の受け入れ態勢の構築などが、今後の課題として認識されている。



3.11 東日本大震災 以後の津波対応

震災後、改めて津波への対処の緊急性が喚起され、防災連絡協議会を中心に対応方策を検討している。明海地区内の立地企業・事業所の相互協力・自助努力を基礎とした津波緊急避難計画の構築が不可欠であるとの思いに達しました。

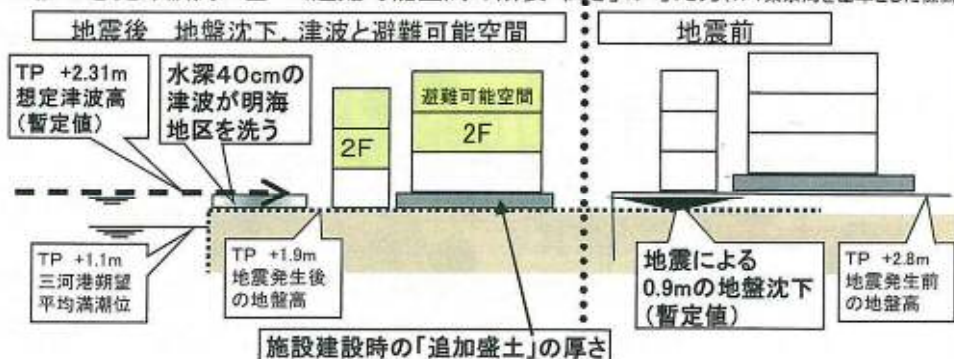
明海地区津波緊急避難計画の前提：津波被災想定

- ・ 平成 24 年 8 月 29 日、内閣府の有識者検討会は、南海トラフ地震に関わる政府被災想定を公表した。
- ・ 明海地区の津波による浸水の高さは、30cm 前後が想定されている模様である。（詳細が後日入手予定）
- ・ 三河港地震津波検討会議(第 2 回 H23.11.25)では、南海トラフに震源域を有する 5 連動地震で地震発生後約 1 時間 30 分～5 時間後に最大高さ約 2.3m の津波が来襲し、明海地区では概ね 40cm 程度の浸水が想定されている。（下図参照）
- ・ 今回の政府被災想定も、発生確率の明示がなく、「あえて言えば、正しく恐れる」対象としての想定である。本計画における災害想定は、「明海地区内の企業・事業所が相互に助け合うことが可能なレベル」とし、具体的には下記のとおりである。

明海地区への津波想定

- ・ 明海地区の地盤高は、地震前の TP+2.8m から約 90cm 沈下し、TP+1.9m となる。
- ・ その後、TP+2.3m の高さの津波が、明海地区を襲うと想定。
- ・ この結果、明海地区での津波の浸水深さは約 40cm と想定。
 三河港地震・津波対策検討会議

上記の想定津波高に基づく避難可能空間の所要「高さ」の考え方 (TP: 東京湾を基準とした標高)



津波避難アンケートの概要

(1) 調査目的

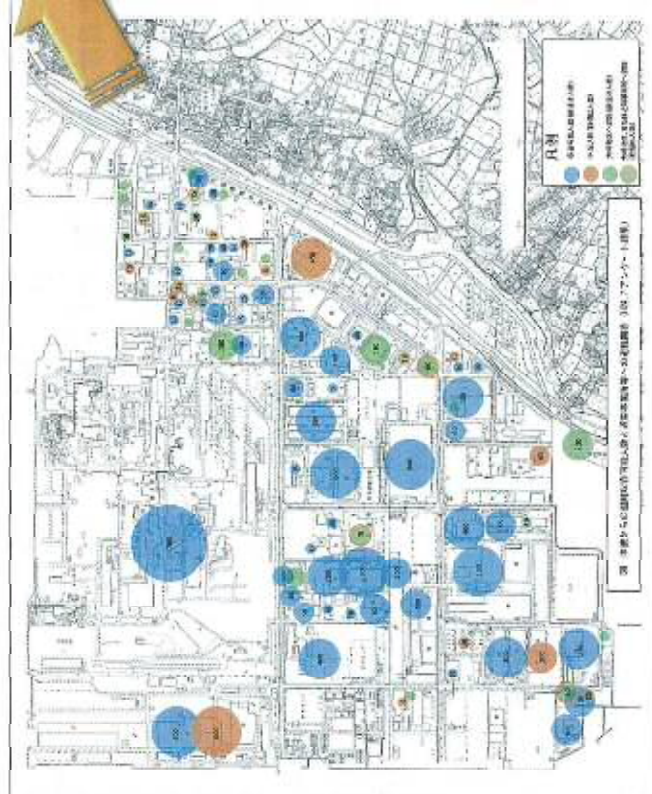
明海地区内の立地事業所の「助け合い」を基礎とする津波緊急避難計画立案に向けた各事業所の意向把握であり、避難スペースに余力のある事業所と避難先が身近に見当たらない事業所の把握を意図している。

(2) 調査概要

調査日：平成24年7月13日、回収状況：配布数127通、回収数：99事業所、回収率：78.0%

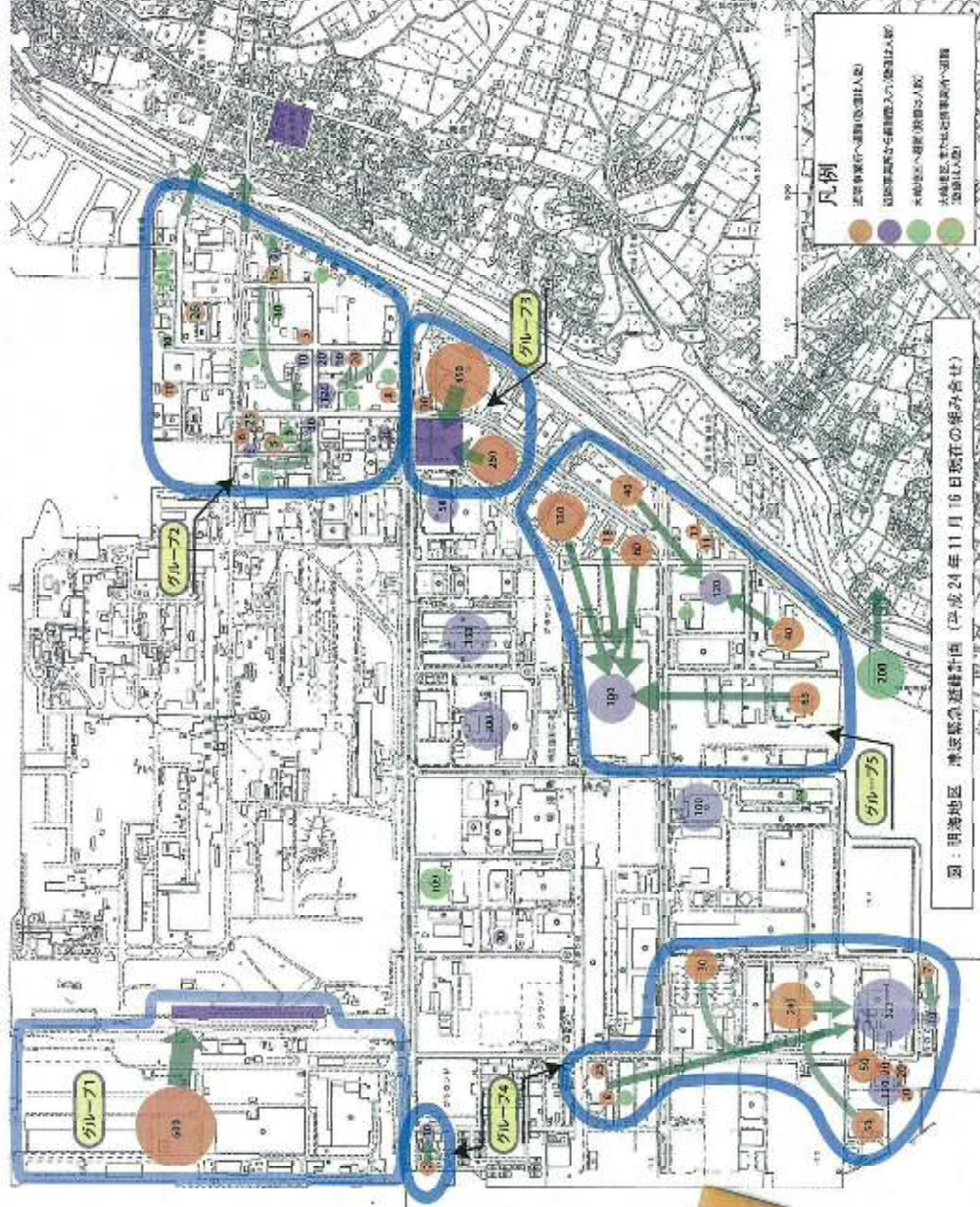
(3) 回答の概要

- ① 事業所内津波避難場所は、回答98事業所中57事業所にあり、避難場所は主に事務所(24事業所)である。
- ② これらの避難場所の収容可能能力(人)は約9,300人(55事業所)である。
- ③ 自社の従業員を収容した上での周辺他社からの受け入れ可能な余裕人数は約1,100人(49事業所)である。
- ④ 自社で収容しきれない従業員数は、約2,280人(29事業所)で、近隣他社へ避難期待は約1,390人、内陸(大崎や高台)へ避難期待は約890人となっている。



明海地区 津波緊急避難計画

この計画は、明海地区を取り巻くすべてのインフラ、各社の施設、設備状況を把握し、平日でも発生される大規模津波に、津波発生に対して、従業員自身の身の安全を確保するための津波緊急避難計画と位置づけられる。今後、短期・中期計画への基礎を築くものである。



明海地区 津波緊急避難計画の概要

- ① この津波緊急避難とは、津波による浸水が継続する数時間、従業員の安全を確保することを意味することとする。
- ② この計画には、自社で収容しきれない従業員を近隣の事業所などで収容する「事業所間相互協力の計画」が示されている。
- ③ 避難に際しては液状化による道路破壊、明海地区入口等交差点における交通マヒ等を超えるため車両は使用せず、「徒歩」とし、近隣の事業所、地区内の高台等へ避難する

避難グループの形成

- ① 避難者の受け入れ事業所などを中心に、明海地区内には5つの避難グループが形成される。
- ② 各避難グループは、今後、より具体的な避難計画の具体化に向け、グループ内の協議を行い避難計画を作成

明海地区津波緊急避難計画の避難訓練の実施に向けて

津波緊急避難グループ毎の協議と避難訓練の実施

- ① 「明海地区津波緊急避難計画」(前ページ)は、近隣の事業所相互の助け合いが可能と思われる「事業所グループ」を基礎とした計画です。(図示されたグループ以外に、自社内で避難可能な事業所が多数あります。(前ページ左下の図参照のこと))
- ② 津波緊急避難グループの事業所構成には、少数の大規模事業所同士の組み合わせや、多数の中小事業所群で構成されるものなどがあります。(具体的な組み合わせは下表のとおりです)
- ③ 各グループは、その構成メンバーの特性を活かして、津波緊急避難の具体化に向けての協議を行っています。

平成 24 年 12 月 7 日訓練実施予定

津波緊急避難訓練 (11:00~12:00)

- ① 11:00 地震初動訓練 (各事業所)
- ② 11:20 津波一斉避難 (津波避難相互事業所)
- ③ 12:00 津波緊急避難訓練終了

明海地区合同防災訓練 (14:00~15:00)

- ① 救護演技【(株)デンソー】
- ② 合同消火演技【(株)デンソー・東洋製罐(株)・吉野石膏(株)・フォルクスワーゲングループジャパン(株)・(株)ジェイテクト】
- ③ 消火栓放水演技【トピー工業(株)】
- ④ 消火栓放水体験【希望企業】

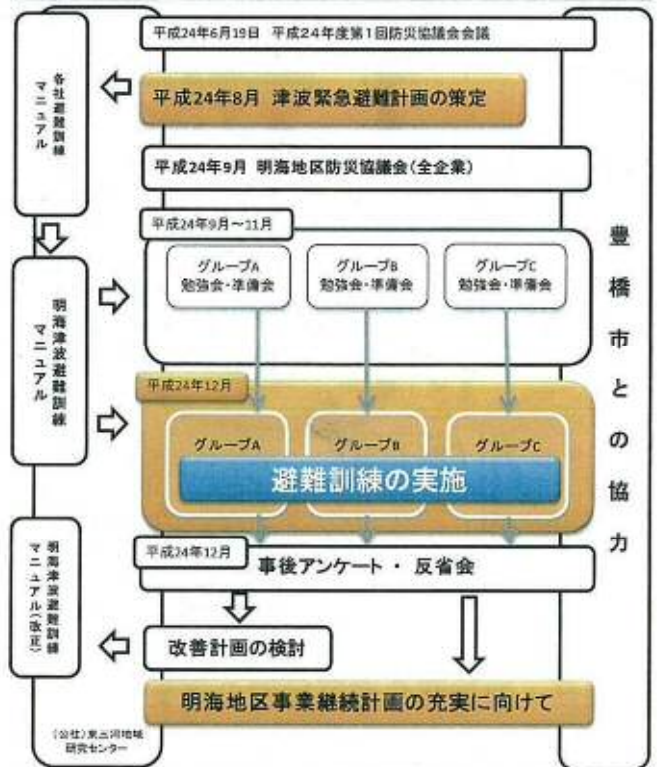
津波避難グループ

(平成 24 年 11 月 16 日現在の組み合わせ)

グループ	事業所名	グループ	事業所名
グループ 1	トピー工業相模製造所(高台)	グループ 4-1	豊橋製鋼(株)
	新新東島豊橋造船		(株)ジェイテクト
	(協)東三河輸送センター		伊勢湾海運(株)豊橋支店
	豊橋工業団地協同組合		ヒロセ(株)
	イシハラ(株) 明海工場		浜コクサイ物産 豊橋支店
グループ 2	麻ヤマグチマイカ豊橋工場	グループ 4-2	バーカー加工
	金田運輸(株)		(株)総合開発機構 明海事業部
	中神運送(株)	総合地産(株)	
	小向製機(株)	総合ポートサービス(株)	
	大林機工(株)	大森運輸	
	港白工(株)	OSIテナント(5社)	
	澤日工(株)	ペトランス株式会社	
	鈴与自動車運送(株)豊橋営業所	名古屋港木材倉庫(エコーランド)	
	相長井鋳造所	和デンソー 豊橋製作所	
	(資)小林運送	和システックス ジャパン	
グループ 3	(株)総合開発機構(駐車場)	グループ 5-1	キョーラク(株)豊橋工場
	東洋製罐(株)		南丸守高津製鋼(株)
	武蔵精密工業(株)	(株)朝日製作所	
	和トピーエネック	(株)ウッドワン(トピア工場) (前住友産機(株))	
		グループ 5-2	(株)ウッドワン(集成材製造課)
			(株)ウッドワン(床材製造課)
			旭千代田工業(株)
			ヒクマ(株)

■ 近隣事業所から避難受け入れ
■ 近隣事業所へ避難

明海地区避難訓練スケジュール



<明海地区津波緊急避難計画の提案者>

- ・本計画の提案者は明海地区自治会・防災連絡協議会です。
- ・明海地区立地企業全体に呼びかけた明海地区防災対策検討会を開催し、大方の合意を頂きました。
- ・明海地区津波緊急避難計画にかかる訓練に実施に際しては、現在、中部経済産業局が推進している「地域連携 BCP」の実証事業としての位置付けをして頂いている。

■計画主体：三河湾明海地区産業基地運営自治会・明海地区防災連絡協議会 TEL：0532-23-0711

■実証事業推進機関：(公社)東三河地域研究センター TEL：0532-21-6647